

経営概要書

法人名：

大館能代空港ターミナルビル 株式会社

(株10)

代表者職氏名	代表取締役社長 小畑 元
所在地	北秋田市脇神字葉岱21番地144

所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
設立年月日	平成7年11月16日

【沿革及び県の出資理由】

空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり、高い公共性が求められることから、平成7年県を主体とする地方自治体及び経済界の出資のもと、第三セクター方式の株式会社として設立された。

【出資者】 (H26年度当初)

(単位：千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	148,500	30.0%
市町村	9	106,500	21.5%
その他	18	240,000	48.5%
計	28	495,000	100.0%

【事業】

①主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. 広告、宣伝業
3. 煙草、郵便切手、収入印紙等の販売

②事業実績

(単位：百万円、人)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
不動産事業	216	216	216
付帯事業	18	17	17
国内線搭乗者数	106,622	103,704	113,357

③H25年度事業概要及び26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要) 景気動向、利用促進策の推進の結果、前年度旅客数を9.3%上回る利用となった。空港施設として不可欠なレストラン等のテナント対策、道の駅運営のため、種々のイベント開催に積極的に取り組んだ。結果、テナントの収入は2年連続で前年を上回るものとなり一定の成果を上げた。

(H26年度事業計画・目標) 運行支援施設としての役割を認識しながら、空港の賑わいづくりや道の駅の運営などに積極的に取り組むとともに、関係自治体等と連携しながら地域の方々の利活用と航空旅客の増加に努め、安定経営を目指す。

【組織】

①役員数(H26.7.1現在)

(単位：人)

区分	取締役		監査役	
	H25	H26	H25	H26
常勤	1	1		
内、県退職者	1	1		
内、県職員				
非常勤	6	6	2	2
内、県退職者				
内、県職員	1	1		
計	7	7	2	2
内、県関係者	2	2		

②職員数(H26.4.1現在)

(単位：人)

区分	H25	H26	正職員 平均年齢 49歳	正職員 平均勤続年数 17年
正職員	3	3		
内、県退職者				
出向職員	1	1		
内、県職員				
臨時・嘱託	5	6		
内、県退職者				
計	9	10		
内、県関係者				
			正職員平均年収(H25年度)	6,879千円

役員報酬支給対象者数(H25年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額(H25年度)	4,800千円/年

【財務】

①損益計算書

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度
売上高	233,446	233,009
売上原価	5,818	6,338
売上総利益	227,628	226,671
販売費及び一般管理費	188,945	194,326
人件費(売上原価含む)	46,945	48,300
営業利益	38,683	32,345
営業外収益	185	313
営業外費用	10,100	8,767
経常利益	28,768	23,891
特別利益		1,227
特別損失		610
法人税・住民税・事業税	11,326	9,593
当期純利益	17,442	14,915

②貸借対照表

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	261,336	302,405
固定資産	778,038	718,703
資産計	1,039,374	1,021,108
流動負債	63,224	64,819
短期借入金	35,720	35,720
固定負債	317,871	283,096
長期借入金	295,990	260,270
負債計	381,095	347,915
資本金	456,000	456,000
利益剰余金等	202,279	217,193
純資産計	658,279	673,193
負債・純資産計	1,039,374	1,021,108

退職給与引当状況	(単位：千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	15,984	15,984	100%

区分	平成24年度	平成25年度
県の貸付金残高	—	—
県の損失補償残高	—	—
県の債務保証残高	—	—

【県の財政支出】

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
指定管理料				
貸付金	14,229	0	0	空港ターミナルビルの建設(ふるさと融資) ※平成24年度完済

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	59.72	63.33	65.93	3.61	2.60
	借入金依存率	%	35.56	31.91	28.99	△ 3.65	△ 2.92
	流動比率	%	287.37	413.35	466.54	125.98	53.19
収益性	剰余金	千円	184,836	202,279	217,193	17,443	14,914
	経常利益率	%	12.85	12.31	10.24	△ 0.54	△ 2.07
	総資本利益率	%	2.80	2.77	2.34	△ 0.03	△ 0.43
効率性	総資本回転率		0.22	0.22	0.23	0.00	0.01
	職員1人当たり経常収入額	千円	26,026	25,959	25,925	△ 67	△ 34
	人件費比率	%	21.18	20.09	20.70	△ 1.09	0.61

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指 経営 標 改善	経常利益額 (千円)	目標	27,000	19,000	19,000	29,370
		実績	30,096	28,768	23,891	
	借入残高 (千円)	目標	381,659	331,710	295,990	260,270
		実績	381,659	331,710	295,990	
指 事業 標 成果	経常収入 (千円)	目標	240,000	240,000	240,000	240,000
		実績	234,237	233,631	233,322	
	乗降客数 (人)	目標	105,000	105,000	105,000	120,000
		実績	106,622	103,704	113,357	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

航空貨物事業への負担金、光熱費の高騰などから、前期を5,901千円上回る営業費用となったが、その他の支出を最小限に抑えた結果、当期純利益は14,915千円を計上し、15期連続の黒字決算となった。また、テナント対策、空港の賑わいづくりに積極的に取り組んだ結果、航空旅客の増加と相まって、レストラン等のテナントにおいては2年連続前年度を上回る営業収入を上げている。

今年度もこれらを強力に推進するほか、空港の賑わいづくりに積極的に取り組むほか、自治体、経済界等関係機関と連携した空港利活用、利用者の拡大に努める。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

ご意見箱、電子メール等で寄せられたお客様のご意見をテナント・構内事業者が一体となり、サービスの向上に努める。

〈H25年度経営評価指摘事項（早期の改善が望まれる事項）〉

指摘事項：なし

措置状況：

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

A 概ね良好	B 改善の余地あり	C 改善措置が必要
--------	-----------	-----------

・不動産事業収入の減少により、売上高は前年度に比して437千円減少した。また、人件費等の管理費の増加により、営業費用（売上原価・販売費及び一般管理費）は前年度に比して5,901千円増加した。よって、営業利益は前年度比6,338千円減少の32,345千円となった。経常利益は前年度比4,877千円減少の23,891千円、当期純利益は前年度比2,527千円減少の14,915千円となった。

・利益剰余金等は217,193千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。

・経営改善指標については「経常利益額」、「借入残高」ともに目標水準を確保している。事業成果指標については「経常収入」が概ね目標水準を確保し「乗降客数」は目標を上回った。